

令和4年度

与那国町各会計決算審査意見書

与那国町監査委員

# 目 次

## 歳入歳出決算審査意見書

決算審査	1
Ⅰ 審査について	2
Ⅱ 審査の結果について	3
Ⅲ 決算の概要について	3
1. 財政運営について	9
2. 予算の執行について	12
3. 財産に関する調書について	13
むすび	15
第 1 表 各会計歳入歳出決算状況	16
第 2 表 各会計収支状況	17
第 3 表 一般会計対前年度比較表(歳入)	18
第 4 表 一般会計対前年度比較表(歳出)	19
第 5 表 自主財源及び依存財源対前年度比較表	20
第 6 表 地方債の現在高状況	21
第 7 表 性質別対前年度比較表	22
第 8 表 経常収支比率	23

第 9 表	標準財政規模及び実質収支比率	2 3
第 10 表	財政指標の推移	2 3
第 11 表	一般会計不用額の対前年度比較表	2 4
第 12 表	各特別会計不用額の対前年度比較表	2 4
第 13 表	予備費の充用状況	2 5
第 13-1 表	予算の流用状況	2 6
第 14 表	収入未済額の状況	2 7
第 15 表	国民健康保険事業特別会計対前年度比較表(歳入)	2 8
第 16 表	国民健康保険事業特別会計対前年度比較表(歳出)	2 9
第 17 表	簡易水道事業特別会計対前年度比較表(歳入)	3 0
第 18 表	簡易水道事業特別会計対前年度比較表(歳出)	3 1
第 19 表	漁業集落環境整備事業特別会計対前年度比較表(歳入)	3 2
第 20 表	漁業集落環境整備事業特別会計対前年度比較表(歳出)	3 3
第 21 表	介護保険事業特別会計対前年度比較表(歳入)	3 4
第 22 表	介護保険事業特別会計対前年度比較表(歳出)	3 5
第 23 表	農業集落排水事業特別会計対前年度比較表(歳入)	3 6
第 24 表	農業集落排水事業特別会計対前年度比較表(歳出)	3 7
第 25 表	後期高齢者医療特別会計対前年度比較表(歳入)	3 8
第 26 表	後期高齢者医療特別会計対前年度比較表(歳出)	3 9

## 決算審査

- I. 審査について
- II. 審査の結果について
- III. 決算の概要について
  1. 令和4年度 与那国町一般会計
  2. 令和4年度 与那国町国民健康保険事業特別会計
  3. 令和4年度 与那国町簡易水道事業特別会計
  4. 令和4年度 与那国町漁業集落環境整備事業特別会計
  5. 令和4年度 与那国町介護保険事業特別会計
  6. 令和4年度 与那国町農業集落排水事業特別会計
  7. 令和4年度 与那国町後期高齢者医療特別会計

## 審査意見

- (1) 財政運営について
- (2) 予算の執行について
- (3) 財産に関する調書について

## I. 審査について

1. 審査対象
  - (1) 令和4年度 与那国町一般会計歳入歳出決算
  - (2) 令和4年度 与那国町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (3) 令和4年度 与那国町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 令和4年度 与那国町漁業集落環境整備事業特別会計歳入歳出決算
  - (5) 令和4年度 与那国町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (6) 令和4年度 与那国町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) 令和4年度 与那国町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  
2. 審査期間 令和5年11月16日（木曜日）～令和6年1月12日（金曜日）
  
3. 審査方法 令和4年度与那国町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の審査については、決算書・関係諸帳簿及び証憑書類等照査するとともに関係者の説明を聴取して慎重に審査した。
  - (1) 歳入
    - ①歳入の確保については、最善の処理がどう執られたか
    - ②予算額に比べ収入済額が増減した理由
    - ③調定事務は適正な方法でなされたか
    - ④その他、収入が法令に適合して行われたか
  - (2) 歳出
    - ①決算計数は正確か
    - ②予算の執行はその目的に添って効率的かつ的確に執行されたか
    - ③違法、不当な支出はなかったか
  - (3) 財産管理は適正になされているか
  - (4) 財政の運営は健全かつ適正になされているか

## II. 審査の結果について

令和4年度一般会計及び特別会計歳入支出決算額は第1表第2表のとおりで、関係諸帳簿、証憑書類と合致しており、決算計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入支出事務の処理及び財産管理について、適正であることを認めた。

## III. 決算の概要について

### 一般会計

歳入歳出予算現額は4,272,420,000円で歳入調定額3,953,923,471円に対し歳入決算額は3,796,170,565円(収納率96.01%)、歳出決算額は3,466,586,318円(執行率81.14%)となっており歳入歳出差引残額は329,584,247円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は35,459,780円、実質収支額は294,124,467円で前年度実質収支額417,506,694円を差引いた単年度収支額は△123,382,227円となっており、積立金566,335,898円を加えた額442,953,671円から基金取崩し額220,744,252円を差し引いた実質単年度収支は、222,209,419円となっている。

### 【議会費】

対前年度4,744千円(7.6%)増、内訳として需用費9,969千円(議会議場放送システム更新(9,768千円増)、役員費△3,679千円、職員手当等△973千円が主である。

### 【総務費】

対前年度192,361千円(18.5%)増、内訳として項の科目で総務管理費260,784千円、徴税費16,918千円、選挙費2,636千円、沖縄振興特別推進交付金△51,191千円、沖縄離島活性化推進事業費△37,351千円である。

目の項目では、会計管理費4,245千円(人件費4,114千円、役員費903千円・振込手数料、委託料△605千円)、基金管理費319,555千円(積立金319,555千円)、基金利子管理△577千円、

財産管理費 2,701 千円（需要費△5,620・修繕費△6,543 千円、光熱水費 875 千円、委託料 11,167 千円・庁舎建物劣化調査 2,915 千円、庁舎建物修繕設計業務 2,475 千円、西公民館工事設計 5,060 千円、守衛等 1,148 千円、使用料及び賃借料△1,174 千円・重機等使用料△1,174 千円、工事請負費△2,792 千円・空港旧ターミナル解体工事等△6,046 千円、製塩工場跡解体工事 3,374 千円、公有財産購入費 904 千円）、

企画費 20,896 千円（人件費△5,833 千円、報償費 2,515 千円・ふるさと返礼品購入 2,515 千円、旅費 1,389 千円、委託料 9,407 千円・公共施設等総合管理計画対応業務支援 8,800 千円、総合計画計画策定業務 1,746 千円、負担金、補助及び交付金 5,938 千円・離島航路運航対策補助金 11,952 千円、ラジオ放送中継局移転△5,345 千円）、

自治体業務システム等運用管理費△14,786 千円（委託料△11,142 千円、備品購入費△3,667 千円）、

新型コロナウイルス対策費△93,762 千円、

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 24,344 千円（委託料 51,480 千円、備品購入費△5,686 千円、負担金、補助及び交付金△20,894 千円）、

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）△4,435 千円

税務総務費 16,862 千円（人件費 4,413 千円、需要費 1,368 千円・印刷製本費 1,730 千円、委託料 8,160 千円・地方税システム改修 7,862 千円、使用料及び賃借料・家屋評価システム利用料 660 千円、備品購入費 985 千円）、

選挙費 2,636 千円（衆議院議員選挙△2,846 千円、町長選挙△2,288 千円、町議会議員選挙 767 千円、県知事選挙 3,017 千円、参議院議員選挙 3,459 千円）、

沖縄振興特別推進交付金△51,191 千円（観光振興費△17,393 千円、農林水産業振興費△8,960 千円、教育振興費 4,590 千円、文化振興費△3,829 千円、福祉振興費 2,189 千円、医療確保費 843 千円、離島振興費△28,636 千円）、

沖縄離島活性化推進事業費△37,351 千円。

総務費の大幅な増は、財政調整基金（403,627 千円）への積立によるものが主である。

## 【民生費】

対前年度△3,361 千円（△0.9%）減、内訳として社会福祉総務費 7,206 千円（社会福祉協議会負担金 7,526 千円増）、老人福祉費

2,177千円（扶助費2,588千円増）、児童福祉総務費△803千円、児童措置費△10,817千円（償還金10,876千円減）、保育園費△1,100千円が主である。

高齢者福祉活用基金より6,200千円を取崩しているが、施設促進対策助成金として920千円、診療所事業等支援交付金へ増額分3,800千円の支出である。差額は、基金へ戻すべきであると思料される。

#### 【衛生費】

対前年度△496,300千円（△57.3%）減、内訳として保健衛生総務費5,519千円（負担金、補助及び交付金5,039千円増）、環境衛生費△35,487千円（繰出金△34,815千円）、母子保健衛生費2,811千円、塵芥処理費△550,744千円（工事費△510,052千円）である。簡易水道特別会計への繰出金の減及び焼却炉建設工事完了に伴う減により対前年度より大幅な減となった。

#### 【農林水産費】

対前年度△496,300千円（△57.3%）減、内訳として農業総務費3,773千円（人件費、旅費3,622千円増）、農業振興費△331,112千円（委託料△17,037千円・寄宿舎工事管理、農業用振興地域整備計画更新業務等）（工事請負費△311,191千円）、畜産業費2,415千円、農地費△167,192千円（工事費△178,351千円・嶋仲地区農道改修工事△27,599千円、貯水池改修工事△150,752千円）、水産業振興費（負担金、補助及び交付金△3,875千円・軽石対応漁業者支援△1,396千円、漁業担い手育成補助金△2,618千円）である。寄宿舎工事関連、貯水池改修工事に伴う減により対前年度より大幅な減となった。

#### 【商工費】

対前年度4,013千円（5.0%）増、内訳として商工業総務費1,172千円（人件費1,119千円増）、商工業振興費4,174千円（需用費3,243千円・修繕費3,191千円）、観光費△1,333千円（旅費1,109千円、需用費2,865千円、委託料△6,707千円・観光危機管理計画策定△3,355千円、防災倉庫及び防災備蓄品等整備△10,855千円、翻訳支援業務2,195千円、施設修繕工事設計4,400千円）である。



### 【土木費】

対前年度 79,199 千円 (29.6%) 増、内訳として道路維持修繕費 2,890 千円 (報酬△1,171 千円、委託料 1,023 千円、工事請負 3,128 千円増)、道路改良費 30,114 千円 (人件費 3,103 千円、委託料 5,020 千円、工事請負費 23,828 千円)、住宅管理費 48,446 千円 (委託料△9,171 千円、工事請負費 56,881 千円・町営住宅建替)、空港管理費△4,908 千円 (人件費△11,906 千円、需用費△11,345 千円、委託料 24,823 千円・航空灯火維持管理 22,857 千円、工事請負費△4,826 千円) である。道路改良工事、町営住宅建設に伴い大幅な増となった。

### 【消防費】

対前年度 7,494 千円 (47.5%) 増、内訳として消防費 7,494 千円 (需用費 1,701 千円・街灯施設修繕 949 千円、防災行政無線施設修繕 567 千円、委託料 8,360 千円・国土強靱化地域計画 7,909 千円、工事請負△1,019 千円・街灯施設新設△1,019 千円、備品購入費△1,493 千円) である。

### 【教育費】

対前年度 19,044 千円 (5.6%) 増、内訳として教育委員会事務局費 51,946 千円 (旅費 796 千円、委託料△2,805 千円、使用料及び賃料 1,000 千円・家屋等賃借料 982 千円、積立金 53,350 千円・大谷彰宏基金 55,000 千円)、プール及び交流施設管理費△1,405 千円 (需用費 826 千円、工事請負費△2,307 千円)、図書管理費 13,079 千円 (人件費 2,557 千円、需用費 566 千円、委託料 2,280 千円、使用料及び賃借料 1,080 千円、備品購入 6,454 千円)、学校 I C T 環境整備費△5,774 千円 (人件費 895 千円、需用費△631 千円、役員費 1,002 千円、委託料△8,698 千円・I C T 教育機器運用等△9,424 千円、使用料及び賃料 1,485 千円・学習用ソフトウェア使用料)、

小学校費・学校管理費△28,535 千円 (委託料△1,066 千円・ブロック塀工事管理業務△1,540 千円、工事請負費△29,704 千円・小学校施設修繕工事等△29,704 千円、備品購入費 2,310 千円)、教育振興費差△7,628 千円 (需用費△593 千円、委託料△4,440 千円・副読本製作△4,440 千円、備品購入費△931 千円、扶助費△1,562 千円・高度僻地学校児童修学旅行費△2,161 千円)、

中学校費・学校管理費△1,181 千円 (人件費△1,016 千円、工事請負費△1,975 千円・中学校施設修繕工事費△1,975 千円、備品購

入費 1,705 千円)、教育振興費△1,514 千円(需用費△346 千円、扶助費△828 千円)、  
幼稚園費△391 千円(人件費 214 千円、旅費 321 千円、需用費△688 千円、工事請負費△2,000 千円、備品購入費 1,815 千円)、  
社会教育総務費△3,421 千円(人件費△3,516) コミュニティ施設管理 1,338 千円(需用費 1,097・修繕費 1,002 千円、委託料 336  
千円)、学校給食費△3,243 千円(人件費△1,774 千円、需用費△558 千円、委託料△674 千円)である。  
大谷彰宏積立基金 55,000 千円があったが、その他の教育費(10 款項目)が減額であるため、19,044 千円の増である。

#### 【災害復旧費】

対前年度△1,217 千円(皆減)、令和 4 年度で、災害復旧費はない。

#### 【公債費】

対前年度△17,976 千円(△5.8%)減、内訳として元金△16,253 千円、利子△1,722 千円である。

### 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算現額は 382,175,000 円で歳入調定額 400,545,195 円に対し歳入決算額は 390,607,945 円(収納率 97.52%)、歳出決算額は 347,323,453 円(執行率 90.88%)となっており歳入歳出差引残額 43,284,492 円となっている。実質収支額 41,043,283 円から前年度実質収支額 41,043,283 円を差し引いた単年度収支額は 2,241,209 円となり基金積立金 20,534,257 円を加えた額から基金取崩額 30,000,000 円を差し引いた実質単年度収支額は△7,224,534 円となっている。

### 簡易水道事業特別会計

歳入歳出予算現額は 265,713,000 円で歳入調定額 310,602,684 円に対し歳入決算額は 238,480,888 円(収納率 76.78%)、歳出決算額は 179,024,894 円(執行率 67.38%)となっており歳入歳出差引残額 59,455,994 円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は 42,035,000 円、実質収支額 17,420,994 円で前年度実質収支額の 45,229,035 円を差し引いた単年度収支額△27,808,041 円、基金積立金、取崩額とも 0 円

で、実質単年度収支額も△27,808,041円である。

執行率（67.4%）が低いのは、施設整備事業の工事請負費が明許繰越となったのと前年度の繰越金を予備費に計上したが、予備費を減額計上しなかったためである。一般会計からの繰入金の減額等の対応をすること。

### 漁業集落環境整備事業特別会計

歳入歳出予算現額は19,238,000円で歳入調定額22,341,505円に対し歳入決算額は18,400,072円（収入率82.36%）で、歳出決算額は12,602,565円（執行率65.51%）となっており歳入歳出差引残額は5,797,507円となっている。実質収支額5,797,507円から前年度の実質収支額4,120,660円を差し引いた単年度収支額は1,676,847円となり基金積立金26,526円を加え、実質単年度収支額は1,703,373円となっている。

執行率（65.5%）が低いのは、前年度の繰越金を予備費に計上したが、予備費を減額計上しなかったためである。一般会計からの繰入金の減額等の対応をすること。

### 介護保険事業特別会計

歳入歳出予算現額は179,820,000円で歳入調定額196,300,636円に対し歳入決算額は181,922,563円（収納率92.68%）で、歳出決算額は153,338,715円（執行率85.27%）となっており歳入歳出差引残額28,583,848円で実質収支額28,583,848円から前年度の実質収支額36,902,743円を差し引いた単年度収支額は△8,318,895円で基金積立金731円を加えた額から基金取崩額6,000,000円を差し引いた実質単年度収支は△14,318,164円である。

### 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算現額は44,027,000円で歳入調定額44,241,711円に対し歳入決算額は43,834,397円（収納率99.08%）で、歳出決算額は30,361,291円（執行率68.96%）となっており歳入歳出差引残額13,473,106円で実質収支額13,473,106円から前年度の実質収支額10,842,197円を差し引いた単年度収支額は2,630,909円で基金積立金9,207円を加えた、実質単年度収支は2,640,116円である。

執行率（69.0%）が低いのは、前年度の繰越金を予備費に計上したが、予備費を減額計上しなかったためである。一般会計からの繰入

金の減額等の対応をすること。

### 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算現額は 12,164,000 円で歳入調定額 15,651,147 円に対し歳入決算額は 12,457,198 円（収納率 79.59%）で、歳出決算額は 10,568,912 円（執行率 86.89%）となっており歳入歳出差引残額 1,888,286 円で実質収支額 1,888,286 円から前年度の実質収支額 1,742,085 円を差し引いた単年度収支額 146,201 円、基金積立金、取崩額とも 0 円で、実質単年度収支額も 146,201 円である。

令和 4 年度一般会計ならびに各特別会計の歳入歳出予算現額、歳入調定額、歳入歳出決算額は以上のとおりです。

以上の内容については、第 1 表～第 26 表のとおりです。

### 審査意見

審査の結果、予算の執行はその目的に沿って実施されているものの、厳しい社会情勢の中で、財政運営が積極的に行われるとともに、予算執行の面でも効率的執行に努められたことは概ね評価するところである。

また、財務に関する事務の執行についても、おおむね適正に処理されていると認められるが、なお、検討改善すべき事項も見受けられたので、以下に述べる事項について十分配慮し、適正な事務処理の確保を図るように望むものである。

#### 1. 財政運営について

財政運営の目標は、限られた財源を最も効率的に活用して、住民福祉に最大限の向上を図ることにあり、この目的を達成するためには、財政運営がその時代の要望に対応した行政目的の実現に最適なものであることが必要となるが、その財政運営の分析をするにあたっての基本原則は、

- 計画性 収支の均等がとれた健全な財政運営がなされているか。
- 弾力性 財政構造が経済活動や社会の変化に耐えて、行政需要に対応し得る弾力性があるか。
- 積極性 住民生活の向上や地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか。

が挙げられているが、以下これらのことについての三つの観点から一般会計にかかる財政運営について審査した。

なお、本町の財政の主な指数は、第 8 表、第 9 表、第 10 表のとおりである。

### (1) 収支均等の原則 (計画性)

形式収支は歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額である。

そこで歳入総額 3,796,170,565 円から歳出総額 3,466,586,318 円を差し引いた額 329,584,247 円が形式収支となる。実質収支は形式収支額 329,584,247 円から翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費等) 35,459,780 円を控除した額 294,124,467 円が実質収支となる。

実質収支比率は、標準財政規模に対する割合を示すものであり、本町の実質収支 294,124,467 円を標準財政規模 1,771,865,000 円で除した 16.5% が実質収支比率で前年度より 6.6 ポイントの減である。前年度は高額寄付があり収支が増加したため、一時的に収支比率が増加したが、平年の数値に戻っている。しかし、その比率がおおむね 3%~5% が望ましいとされることから、本町の場合は第 10 表のとおりであり、望ましいとされる範囲よりも、11.5 ポイント高い比率となっている。今後は事業の推進に努め標準値の堅持と財政運営の努力を望みます。

### (2) 財政構造の弾力性確保の原則 (弾力性)

#### 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性は経常収支比率により判断され、本町の経常収支比率は第 8 表のとおりである。

経常収支比率は、地方税、地方交付税等の経常的な収支に対する、人件費、公債費、扶助費等の義務的経費に充当される一般財源の割合で財政構造の弾力性を示す指標である。町村では、70%程度が適正とされているが、本町の経常収支比率は、第 8 表から

見ると、本年度は83.6%で前年度の86.5%に比べると2.9ポイントの減であるが、依然として財政の硬直化が進んでいる状況にある。今後自主財源の確保と経常経費の抑制が必要である。

### (3) 行政水準の確保向上の原則（積極性）

#### 財政力指数の状況

財政力指数は基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値であり、地方団体の財政力を示す指標である。

本町の財政力指数は、「1」に近いほど良好とされているが、第10表から見ると本町の財政力指数は、0.14%～0.15%であり、依然として財政基盤が弱いことを示している。今後自主財源の収入をどう確保していくかが本町の課題である。

#### 実質公債費比率の状況

実質公債費比率は公債費に充てられた一般財源が標準財政規模に対して、どの程度の割合になっているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断する指標である。本町の公債費比率は第10表から見ると6.7%で前年度7.1%より0.4ポイントの減である。（公債費に充当した一般財源が減である。）

本町の公債費比率は6.7%で、10%が一応目安とされていて、15%以上の危険度も下回っているが、今後この比率が上昇しないよう財政状況を勘案しながら効果的に地方債を活用した行政運営に努める必要がある。

なお、本町の地方債の現在高は2,255,078千円で、前年度の2,431,966千円に比べて、176,888千円の減となっている。今後、庁舎建設、食育センター等の大型事業が控えており地方債の増額が予想される。今後、財政の硬直化を招かないよう、残高の減少に努める必要がある。（第6表参照）

## 2. 予算の執行について

### (1) 収入未済額 (第14表参照)

一般会計における収入未済額は、調定額 3,953,923,471 円に対し 156,820,850 円 (3.97%) となっている。

前年度の収入未済額 161,322,151 円に比べて、4,501,301 円の減である。その主なものは、自主財源である。町税で 11,858,711 円 (町民税 1,390,782 円、固定資産税 10,467,929 円、不納欠損処分 932,056 円) であり、分担金及び負担金で 49,022,727 円 (畜産基地建設分担金 38,069,940 円、草地開発事業分担金 10,939,981 円、保育所保護者負担金 12,800 円等)、使用料及び手数料で 19,437,304 円 (町営住宅使用料の 19,401,304 円が主) である。財産収入で 75,252,114 円 (土地建物貸付収入 10,257,564 円、特別導入事業貸付牛譲渡収入 9,984,766 円、畜産基地売払収入 55,009,784 円) 諸収入 1,250,000 円、等である。

一般会計の収入未済額は、令和3年度町税徴収実績において、現年度分の徴収率は 98.7% で 41 市町村中 27 位、滞納繰越分において徴収率 8.6% は、40 位であった。令和4年度において徴収実績は、現年度で 98.7%、滞納繰越分で 4.4%、前年度より 4.2 ポイント減少しており、全体で 94.6%、前年度の 95.2% より 0.6 ポイント減となっている。滞納繰越分の徴収率が減になった原因として固定資産税の徴収ができていないことによる。

尚、特別会計では、6 会計で 103,975,863 円の収入未済額である。その内訳は、国保会計で 9,937,250 円 (対前年度 1,523,950 円)、水道会計で 72,121,796 円 (対前年度 3,876,671 円)、漁集会計で 3,941,433 円 (対前年度△310,445 円)、介護会計で 14,378,073 円 (対前年度 1,073,612 円)、農集会計で 403,362 円 (対前年度△3,952 円)、後期高齢者医療会計で 3,193,949 円 (対前年度 808,479 円) である。毎年収入未済額が増大しているので、対策を講じる必要がある。

### (2) 不用額について (第11表、第12表参照)

不用額は前年度と比べて、一般会計で△143,743,910 円 (△31.8%) の減、特別会計で 17,478,050 円 (15.8%) の増である。一般会計で 100 万円以上の件数が 57 件もある。不用額は執行残や経費節減等によるものと思われるが、なかには全然支出しないで、予算額をそのまま不用額としたものが見受けられた。年度途中において不用が見込まれるものについては、減額補正を講ずる等配慮されたい。又、効率施工・施工状況の把握・早期の財政調整・財源の有効活用に努めて頂きたい。

尚、不用額の状況については、第11表、第12表のとおりである。

### (3) 予備費について (第13表、第13-2表参照)

予備費、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費の制度を義務づけている。(地方自治法第217条)

予備費は、当初予算及び補正予算額 46,200,000 円から他費目へ 43,400,000 円充用され、残高 2,800,000 円は不用額となった。

前年度と比べて、民生費、衛生費で大幅な増となっている。(民生費の扶助費で、低所得者世帯への物価高騰支援給付の 13,000,000 円、等、衛生費でコロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金返還のため 12,575,000 円)。

予算編成を行い、議会の議決を得る時間的余裕があるにもかかわらず、予算編成を行わず安易に予備費より充当しているように思料される。

内容については、第13表のとおりである。

### (4) 予算の流用について (第13-1表参照)

予算の補正を行わないで予算の執行上必要である場合、項は予算の定めるところ、目、節は町長の意思で費目相互間を互いに流用することは認められているが、これを頻繁に行うことは、議会の議決意思を無視することになるので、慎重にされること。

件数で前年度より倍以上増加している(総務費、教育費で大幅な増)。金額では、△3,559,897 円の減。

内容については、第13表-1のとおりである。

## 3. 財産に関する調書について

財産に関する調書に表示されている当年度末現在高の計数を関係書類と照合した結果、適正に表示されていると認めた。

### (1) 公有財産

#### (ア) 行政財産

土地において、年度中に 140.44 m<sup>2</sup>の増で決算年度末現在高 225,249.88 m<sup>2</sup>となり、建物においては旧空港ターミナル(293.10 m<sup>2</sup>)の取壊しに伴う減があり決算年度末現在高 40,557.16 m<sup>2</sup>となる。(財産調書第1表参照)



### (イ) 普通財産（不動産）

宅地において、1件の土地購入（140.44 m<sup>2</sup>）があり、決算年度末現在 183,362.26 m<sup>2</sup>となる。他において変動がなく第6表のとおりである。

### (ウ) 有価証券（株数）

株券は、関係諸法規に基づき適正に株運営がされていると認めた。令和4年度末の有価証券は6社、金額にして16,033,380円（10,233.25株）で年度中の増減がなく前年度と同様であり、第4表のとおりである。

### (エ) 出資による権利

町が特定の公共法人や団体に対して、出資または出損を行い、これによる権利を保有しているのは20団体である。決算年度末現在高は88,368,500円（154枚、7,068口数）となる。前年度と同様であり、第5表のとおりである。

## (2) 物 品

物品の管理は、財務規則に則った適正な管理をのぞむものである。購入した物品は、台帳に記載し、物品売買契約書等、台帳整備を含めて管理をしていただきたい。年度中において、普通自動車1台の増、軽自動車1台の増、小型自動車において1台の減、決算年度末現在42台となっている。（第7表参照）

## (3) 基 金

基金の当年度末現在は、前年度末現在高に比べて405,211,206円の増で、決算年度末現在高は2,990,526,746円となっている。

その要因は、財政調整基金に303,941,339円、大谷彰浩給付型奨学基金に53,450,274円、ぼんたドゥナン島基金に40,433,814円の増である。

高齢者福祉活用基金の決算年度末現在高は7,900千円弱となっている。決算年度で6,200千円程支出している。あと数年で基金の残高がなくなるので、基金の増額や事業の見直し等について検討すべきである。（財産調書第3表参照）

## むすび

令和4年度一般会計及び特別会計（国保、水道、漁集、介護、農集、後期高齢者医療会計）の歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査結果について意見を述べてきたが、一般会計決算において対前年度、歳入 1,036,211,817 円（21.4%）・歳出 792,444,370 円（18.6%）の減額となっている。

また、財産については、条例に基づき適正に管理されている。

町有土地賃貸に関しては、現年度分は調定額並びに収納額が同額となっていることから完納の状況とみられるが、契約件数が少なすぎることから未契約の事案があるよう思料される。（担当者も把握していない。）又、滞納督促等の事務が行われていないなど、事務の不正確があるように思料されるので、早急に対応していただきたい。

これには、現条例では対応しがたい事案が多々発生しているので、「与那国町々有土地賃貸条例」の見直し等迅速に対処されることを切に望みます。

職員の出張復命書及び旅費精算が、年度末後の出納整理期間中に多く処理されている。職員の出張は業務の調整、報告、研修等であるが、出張の復命が遅れると、どのような成果を得たか等、何のために出張に行ったのかがわからなくなり、当町の行政業務に影響を与えることとなる。出張帰任後速やかに出張復命書及び旅費精算を行うようにすべきである。

財務会計事務に関し、職員の理解度が不足しているように感じられる。令和6年度より公営企業会計の財務処理が変更されるのに伴い、職員の財務事務に対し混乱が生じる恐れがあるので、研修等を積極的に行うことを提案いたします。

終わりに、地方自治法第233条では、出納の閉鎖後三箇月以内に決算を調整し長に提出しなければならないとなっているが、監査への提出が11月7日であった。そのことによって決算監査が遅延したことは職務の怠慢であるので、反省すべきである。

## 決算の状況について

令和4年度決算状況は、一般会計と各特別会計を合計した、決算の歳入総額は、4,681,873,628円で、前年度の5,678,803,265円に比べ996,929,637円（△17.56%）の減額となり、歳出総額は、4,199,836,148円で、前年度の4,965,571,568円に比べ765,735,420円（△15.42%）の減額となっている。

### 1. 各会計歳入歳出決算状況

第1表 各会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

会計別	項目	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	収納率・執行率	
			歳入	歳出		歳入	歳出
一	般 会 計	4,272,420,000	3,796,170,565	3,466,586,318	329,584,247	88.9%	81.1%
特 別 会 計	1. 国民健康保険事業特別会計	382,175,000	390,607,945	347,323,453	43,284,492	102.2%	90.9%
	2. 簡易水道事業特別会計	265,713,000	238,480,888	179,024,894	59,455,994	89.8%	67.4%
	3. 漁業集落環境整備事業特別会計	19,238,000	18,400,072	12,602,565	5,797,507	95.6%	65.5%
	4. 介護保険事業特別会計	179,820,000	181,922,563	153,338,715	28,583,848	101.2%	85.3%
	5. 農業集落排水整備事業特別会計	44,027,000	43,834,397	30,361,291	13,473,106	99.6%	69.0%
	6. 後期高齢者医療特別会計	12,164,000	12,457,198	10,568,912	1,888,286	102.4%	86.9%
	小 計	903,137,000	885,703,063	733,219,830	152,483,233	98.1%	81.2%
	合 計	5,175,557,000	4,681,873,628	4,199,806,148	482,067,480	90.5%	81.1%

第2表 各会計収支状況

(単位：円)

会計別 項目	歳入 決算額	歳出 決算額	形式収支額 A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 (C-D)	前年度 実質収支	単年度収支 (E-F)	基金 積立金	基金 取崩額	繰上償還金 J	実質単年度 収支 (G+H-I+J)
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	(G+H-I+J)
一般会計	3,796,170,565	3,466,586,318	329,584,247	35,459,780	294,124,467	417,506,694	△ 123,382,227	566,335,898	220,744,252	0	222,209,419
特別 会計	国保	390,607,945	347,323,453	43,284,492	0	43,284,492	41,043,283	2,241,209	30,000,000	0	△ 7,224,534
	水道	238,480,888	179,024,894	59,455,994	42,035,000	17,420,994	45,229,035	△ 27,808,041	0	0	△ 27,808,041
	漁集	18,400,072	12,602,565	5,797,507	0	5,797,507	4,120,660	1,676,847	26,526	0	1,703,373
	介護	181,922,563	153,338,715	28,583,848	0	28,583,848	36,902,743	△ 8,318,895	731	6,000,000	△ 14,318,164
	農業	43,834,397	30,361,291	13,473,106	0	13,473,106	10,842,197	2,630,909	9,207	0	2,640,116
	後期	12,457,198	10,568,912	1,888,286	0	1,888,286	1,742,085	146,201	0	0	146,201
小計	885,703,063	733,219,830	152,483,233	42,035,000	110,448,233	139,880,003	△ 29,431,770	20,570,721	36,000,000	0	△ 44,861,049
合計	4,681,873,628	4,199,806,148	482,067,480	77,494,780	404,572,700	557,386,697	△ 152,813,997	586,906,619	256,744,252	0	177,348,370

第3表 一般会計対前年度比較表（歳入）

（単位：円）

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税		221,959,193	5.8%	217,932,938	4.5%	4,026,255	1.8%
2. 地方譲与税		31,798,000	0.8%	32,750,000	0.7%	△ 952,000	-2.9%
3. 利子割交付金		53,000	0.0%	101,000	0.0%	△ 48,000	-47.5%
4. 配当割交付金		481,000	0.0%	600,000	0.0%	△ 119,000	-19.8%
5. 株式等譲渡所得割交付金		463,000	0.0%	727,000	0.0%	△ 264,000	-36.3%
6. 環境性能割交付金		2,949,000	0.1%	1,868,000	0.0%	1,081,000	57.9%
7. 地方消費税交付金		41,224,000	1.1%	41,650,000	0.9%	△ 426,000	-1.0%
8. 自動車取得税交付金		31,829	0.0%	0	0.0%	31,829	皆増
9. 法人事業税交付金		2,604,000	0.1%	2,017,000	0.0%	587,000	29.1%
10. 地方特例交付金		167,000	0.0%	4,276,000	0.1%	△ 4,109,000	-96.1%
11. 地方交付税		1,700,955,000	44.8%	1,683,290,000	34.8%	17,665,000	1.0%
12. 交通安全対策特別交付金		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13. 分担金及負担金		12,290,126	0.3%	9,603,605	0.2%	2,686,521	28.0%
14. 使用料及び手数料		29,832,217	0.8%	27,856,292	0.6%	1,975,925	7.1%
15. 国庫支出金		303,671,751	8.0%	1,284,106,865	26.6%	△ 980,435,114	-76.4%
16. 県支出金		492,514,535	13.0%	596,724,691	12.3%	△ 104,210,156	-17.5%
17. 財産収入		25,604,123	0.7%	22,076,610	0.5%	3,527,513	16.0%
18. 寄付金		13,486,165	0.4%	116,867,929	2.4%	△ 103,381,764	-88.5%
19. 繰入金		220,744,252	5.8%	251,098,093	5.2%	△ 30,353,841	-12.1%
20. 繰越金		573,351,694	15.1%	355,357,707	7.4%	217,993,987	61.3%
21. 諸収入		16,956,680	0.4%	18,837,652	0.4%	△ 1,880,972	-10.0%
22. 地方債		105,034,000	2.8%	164,641,000	3.4%	△ 59,607,000	-36.2%
90. 一時運用金		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
91. 一時借入金		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳入合計		3,796,170,565	100.0%	4,832,382,382	100.0%	△ 1,036,211,817	-21.4%

第4表 一般会計対前年度比較表（歳出）

（単位：円）

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費		67,216,985	1.9%	62,472,488	1.5%	4,744,497	7.6%
2. 総務費		1,231,766,128	35.5%	1,039,404,956	24.4%	192,361,172	18.5%
3. 民生費		376,226,434	10.9%	379,587,539	8.9%	△ 3,361,105	-0.9%
4. 衛生費		315,043,460	9.1%	895,489,703	21.0%	△ 580,446,243	-64.8%
5. 労働費		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 農林水産費		370,471,277	10.7%	866,771,044	20.4%	△ 496,299,767	-57.3%
7. 商工費		84,788,054	2.4%	80,775,507	1.9%	4,012,547	5.0%
8. 土木費		346,659,005	10.0%	267,459,961	6.3%	79,199,044	29.6%
9. 消防費		23,258,744	0.7%	15,764,544	0.4%	7,494,200	47.5%
10. 教育費		361,639,253	10.4%	342,595,204	8.0%	19,044,049	5.6%
11. 災害復旧費		0	0.0%	1,217,040	0.0%	△ 1,217,040	-100.0%
12. 公債費		289,516,978	8.4%	307,492,702	7.2%	△ 17,975,724	-5.8%
13. 諸支出金		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
14. 予備費		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計		3,466,586,318	100.0%	4,259,030,688	100.0%	△ 792,444,370	-18.6%

第5表 自主財源及び依存財源対前年度比較表

(単位：円)

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1 町 税	221,959,193	5.8%	217,932,938	4.5%	4,026,255	1.8%
	13 分担金及び負担金	12,290,126	0.3%	9,603,605	0.2%	2,686,521	28.0%
	14 使用料及び手数料	29,832,217	0.8%	27,856,292	0.6%	1,975,925	7.1%
	17 財産収入	25,604,123	2.3%	22,076,610	2.2%	3,527,513	16.0%
	18 寄付金	13,486,165	0.4%	116,867,929	2.4%	△ 103,381,764	-88.5%
	19 繰入金	220,744,252	19.8%	251,098,093	24.6%	△ 30,353,841	-12.1%
	20 繰越金	573,351,694	15.1%	355,357,707	7.4%	217,993,987	61.3%
	21 諸収入	16,956,680	0.4%	18,837,652	0.4%	△ 1,880,972	-10.0%
	計	1,114,224,450	29.4%	1,019,630,826	21.1%	94,593,624	9.3%
依存財源	2 地方譲与税	31,798,000	0.8%	32,750,000	0.7%	△ 952,000	-2.9%
	3 利子割交付金	53,000	0.0%	101,000	0.0%	△ 48,000	-47.5%
	4 配当割交付金	481,000	0.0%	600,000	0.0%	△ 119,000	-19.8%
	5 株式等譲渡所得割交付金	463,000	0.0%	727,000	0.0%	△ 264,000	-36.3%
	6 環境性能割交付金	2,949,000	0.1%	1,868,000	0.0%	1,081,000	57.9%
	7 地方消費税交付金	41,224,000	1.1%	41,650,000	0.9%	△ 426,000	-1.0%
	8 自動車取得税交付金	31,829	0.0%	0	0.0%	31,829	皆増
	9 法人事業税交付金	2,604,000	0.1%	2,017,000	0.0%	587,000	29.1%
	10 地方特例交付金	167,000	0.0%	4,276,000	0.0%	△ 4,109,000	-96.1%
	11 地方交付税	1,700,955,000	44.8%	1,683,290,000	34.8%	17,665,000	1.0%
	12 交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	15 国庫支出金	303,671,751	8.0%	1,284,106,865	26.6%	△ 980,435,114	-76.4%
	16 県支出金	492,514,535	18.4%	596,724,691	15.7%	△ 104,210,156	-17.5%
22 地方債	105,034,000	2.8%	164,641,000	3.4%	△ 59,607,000	-36.2%	
計	2,681,946,115	70.6%	3,812,751,556	78.9%	△ 1,130,805,441	-29.7%	
歳入合計	3,796,170,565	100.0%	4,832,382,382	100.0%	△ 1,036,211,817	-21.4%	

第6表 地方債の現在高状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度償還額			令和4年度末 現在高 A+B-C
			元金 (C)	利子	計	
1 一般公共事業等債	20,400	16,600	512	52	564	36,488
2 一般単独事業債	276,971		38,722	368	39,090	238,249
3 公営住宅建設事業債	37,237		2,613	360	2,973	34,624
4 義務教育施設整備事業債	81,769		6,726	785	7,511	75,043
5 辺地対策事業債	210,967	5,100	54,320	232	54,552	161,747
6 災害復旧対策事業債	22,004		4,400	2	4,402	17,604
7 一般廃棄物処理事業債	0				0	0
8 過疎対策事業債	989,117	43,000	99,731	2,914	102,645	932,386
9 財源対策債	1,800			1	1	1,800
10 臨時財政特例債	0				0	0
11 都道府県貸付金	55,134	25,900	6,398	5	6,403	74,636
12 減収補填債	6,172			1	1	6,172
13 減税補填債	1,397		472	2	474	925
14 臨時財政対策債	728,998	14,434	68,028	2,873	70,901	675,404
① 一般会計 合計	2,431,966	105,034	281,922	7,595	289,517	2,255,078
1 水道事業特別会計債	515,624	33,100	43,069	4,530	47,599	505,655
2 漁業集落排水事業会計債	0	6,900	0	0	0	6,900
3 農業集落排水事業会計債	74,288	6,900	5,294	1,415	6,709	75,894
② 特別会計 合計	589,912	46,900	48,363	5,945	54,308	588,449
①+② 合計	3,021,878	151,934	330,285	13,540	343,825	2,843,527



第7表 性質別対前年度比較表

(単位：千円)

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	構成比
義務的経費	人件費	698,578	20.1%	704,354	16.5%	△ 5,776	0.3%
	扶助費	114,280	3.3%	95,854	2.3%	18,426	-1.0%
	公債費	289,517	8.3%	307,623	7.2%	△ 18,106	1.0%
	計	1,102,375	31.8%	1,107,831	26.0%	△ 5,456	0.3%
投資的経費	普通建設費	366,203	39.4%	1,396,307	39.4%	△ 1,030,104	56.6%
	① 補助事業費	317,904	9.2%	1,335,225	31.4%	△ 1,017,321	55.9%
	② 単独事業費	34,443	1.0%	49,456	1.2%	△ 15,013	0.8%
	③ 県営事業負担金	13,856	0.4%	6,800	0.2%	7,056	-0.4%
	④ 受託事業費	0	0.0%	4,826	0.1%	△ 4,826	0.3%
	災害復旧事業費	0	0.0%	1,217	0.0%	△ 1,217	0.1%
計	366,203	10.6%	1,397,524	32.8%	△ 2,061,425	113.2%	
その他の経費	物件費	751,644	21.7%	733,593	17.2%	18,051	-1.0%
	維持補修費	31,159	0.9%	44,142	1.0%	△ 12,983	0.7%
	補助費等	405,537	11.7%	466,487	11.0%	△ 60,950	3.3%
	積立金	567,942	16.4%	247,507	5.8%	320,435	-17.6%
	投資及び出資、貸付	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	繰出金	243,711	7.0%	261,947	6.2%	△ 18,236	1.0%
計	1,999,993	57.7%	1,753,676	41.2%	246,317	-13.5%	
合計	3,468,571	100.0%	4,259,031	100.0%	△ 1,820,564	100.0%	

第8表 経常収支比率

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度
1 人件費	33.1%	33.4%
2 扶助費	2.9%	2.2%
3 公債費	16.4%	16.3%
4 物件費	17.1%	16.7%
5 維持補修費	0.6%	0.3%
6 補助費等	5.7%	5.9%
7 投資、出資貸付	0.0%	0.0%
8 繰出金	7.8%	11.7%
計	83.6%	86.5%

第9表 標準財政規模及び実質収支比率

(単位：千円)

年 度	標準財政規模	実質収支額	実質収支比率
令和4年度	1,771,865	292,116	16.5%
令和3年度	1,806,634	417,506	23.1%

第10表 財政指標の推移

年 度	実質収支比率	財政力指数	公債費比率	経常収支比率	
令和4年度	16.5%	0.14	6.7%	83.60%	
令和3年度	23.1%	0.15	7.1%	86.50%	
標 準 値	3%~5% 程度が望ましい	1に近いほど良好	10%が一応目安 15%以上危険	75%以下が望まし い	

第11表 一般会計不用額の対前年度比較表

(単位：円)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 議会費	1,113,015	1,499,512	△ 386,497	-25.8%
2 総務費	92,826,872	217,402,044	△ 124,575,172	-57.3%
3 民生費	39,873,566	17,213,234	22,660,332	131.6%
4 衛生費	32,133,540	41,955,797	△ 9,822,257	-23.4%
5 労働費	0	0	0	0.0%
6 農林水産業費	46,514,943	56,024,956	△ 9,510,013	-17.0%
7 商工費	29,863,946	18,857,493	11,006,453	58.4%
8 土木費	34,453,495	46,433,039	△ 11,979,544	-25.8%
9 消防費	4,459,256	1,770,456	2,688,800	151.9%
10 教育費	23,935,747	38,072,796	△ 14,137,049	-37.1%
11 災害復旧費	0	32,960	△ 32,960	-100.0%
12 公債費	264,022	469,298	△ 205,276	-43.7%
14 予備費	2,800,000	12,250,727	△ 9,450,727	-77.1%
歳出合計	308,238,402	451,982,312	△ 143,743,910	-31.8%

第12表 特別会計不用額の対前年度比較表

(単位：円)

会計	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国保会計	34,851,547	36,523,942	△ 1,672,395	-4.6%
水道会計	44,653,106	44,383,563	269,543	0.6%
漁集会計	6,635,435	3,971,002	2,664,433	67.1%
介護会計	26,481,285	14,341,812	12,139,473	84.6%
農集会計	13,665,709	10,542,115	3,123,594	29.6%
後期高齢会計	1,595,088	641,686	953,402	148.6%
合計	127,882,170	110,404,120	17,478,050	15.8%

第13表 予備費の充用状況

(単位：円)

款項目	当初及び補正予算額	充用額	予算現額	不用額
14款 予備費	46,200,000	43,400,000	2,800,000	2,800,000

\*予備費は、予算外の支出 または予算超過の支出に充てる為である。(法第217条)

予備費、当初予算及び補正予算額46,200,000円から 43,400,000円が他費目へ 充用され、残額の 2,800,000円が不用額となった。

予備費の充用内訳

款	金額	節への充用
2款 総務費	4,476,000	1項総務管理費 1目一般管理費 7節報償費、8節旅費、10節需用費、12節委託料、13節使用料及び賃借料、14節工事費へ充用
		1項総務管理費 2目文書広報費 10節需用費へ充用
3款 民生費	17,400,000	1項社会福祉費 1目社会福祉総務費 10節需用費、11節役務費、12委託料、19節扶助費へ充用
		2項児童福祉費 1目児童福祉総務費 22節償還金、利子及び割引料へ充用
4款 衛生費	12,575,000	1項保健衛生費 2目予防費 22節償還金、利子及び割引料へ充用
6款 農林水産業費	4,494,000	1項農業費 2目農業総務費 18節負担金、補助及び交付金へ充用
		1項農業費 3目農業振興費 14節工事請負費へ充用
9款 消防費	823,000	1項消防費 1目非常備消防費 10節需用費へ充用
10款 教育費	3,632,000	4項幼稚園費 1目幼稚園費 17節備品購入費へ充用
		5項社会教育費 5目コミュニティ施設管理費 10節需用費へ充用
		6項保健体育費 2目学校給食費 12節委託料へ充用
合計	43,400,000	

第14表 収入未済額の状況

項目	収入未済額	収入未済額の主な内訳
1. 町 税	11,858,711	
1 町民税	1,390,782	個人税・法人税（現年度分）939,710 円、（過年度分）451,072 円
2 固定資産税	10,467,929	固定資産税（現年度分）2,058,729 円、（過年度分）8,409,200円
3 軽自動車税	0	
13. 分担金及び手数料	49,022,721	
1 分担金	49,009,921	畜産基地建設事業分担金（過年度分）38,069,940円、草地開発事業（過年度分）10,939,981 円
2 負担金	12,800	保育所保護者負担金12,800円
14. 使用料及び手数料	19,437,304	
1 使用料	19,401,304	住宅使用料滞納繰越分（現年度分）511,200 円 （過年度分）18,890,104 円
2 手数料	36,000	教育手数料（過年度分）36,000円
17. 財産収入	75,252,114	
1 財産運用収入	10,257,564	土地建物貸付収入（過年度分） 10,257,564円
2 財産売却収入	64,994,550	特別導入事業貸付牛譲渡収入（過年度分） 9,984,766円 畜産基地建設事業（売却収入）（過年度分） 55,009,784円
21. 諸収入	1,250,000	奨学基金償還分（現年度分）350,000 円 （過年度分）900,000円
① 一般会計 計	156,820,850	
1 国保会計	9,937,250	医療給付・後期高齢者支援・介護納付等（現年度分）2,954,900円、（過年度分） 6,982,350 円
2 水道会計	72,121,796	水道使用料金（現年度分）4,580,226 円、（過年度分）67,541,570 円
3 漁集会計	3,941,433	下水道使用料（現年度分）148,030円、（過年度分）3,393,003円、貸付金元金（過年度分） 400,000 円
4 介護会計	14,378,073	介護保険料（現年度分）526,105 円、（過年度分）13,802,618 円、 配食サービス負担金 49,350 円
5 農集会計	403,362	下水道使用料（現年度分） 16,364円、（過年度分） 386,998 円
6 後期高齢会計	3,193,949	後期高齢者医療保険料（現年度分）387,797円、（過年度分）2,806,152 円
② 特別会計 計	103,975,863	
一般・特別会計合計	260,796,713	

予算の流用・予備費の充用状況

第13表-1

各款ごとの予算の流用状況

円/件

款	令和4年度		令和3年度		増減	
	件	円	件	円	件	円
1 議会費	6	1,690,000	7	1,627,304	△ 1	62,696
2 総務費	132	10,642,000	57	11,384,480	75	△ 742,480
3 民生費	31	12,753,000	24	10,245,728	7	2,507,272
4 衛生費	47	4,652,000	36	11,256,798	11	△ 6,604,798
6 農林水産業費	38	1,927,000	23	2,763,855	15	△ 836,855
7 商工費	57	3,426,000	9	5,465,170	48	△ 2,039,170
8 土木費	58	10,610,000	34	9,728,240	24	881,760
9 消防費	11	431,000	8	2,092,500	3	△ 1,661,500
10 教育費	152	8,776,000	42	3,902,822	110	4,873,178
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0
12 公債費	0	0	0	0	0	0
合計	532	54,907,000	240	58,466,897	292	△ 3,559,897

第13表-2

円

予備費の充用状況			
款	令和4年度	令和3年度	増減
1 議会費	0	0	0
2 総務費	4,476,000	4,400,000	76,000
3 民生費	17,400,000	1,140,773	16,259,227
4 衛生費	12,575,000	1,801,273	10,773,727
6 農林水産業費	4,494,000	0	4,494,000
7 商工費	0	0	0
8 土木費	0	0	0
9 消防費	823,000	0	823,000
10 教育費	3,632,000	0	3,632,000
11 災害復旧費	0	0	0
合計	43,400,000	7,342,046	36,057,954

2 国民健康保険事業特別会計

第15表 国民健康保険事業特別会計対前年度比較表（歳入）

（単位：円）

款 年度	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	34,339,550	8.8%	29,652,200	10.8%	4,687,350	15.8%
2. 一部負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 使用料及び手数料	47,200	0.0%	53,800	0.0%	△ 6,600	-12.3%
4. 国庫支出金	0	0.0%	316,000	0.1%	△ 316,000	-100.0%
5. 県支出金	253,345,564	64.9%	164,963,470	59.9%	88,382,094	53.6%
6. 繰入金	61,725,267	15.8%	76,834,951	27.9%	△ 15,109,684	-19.7%
7. 繰越金	41,043,283	10.5%	3,495,791	1.3%	37,547,492	1074.1%
8. 諸収入	107,081	0.0%	86,129	0.0%	20,952	24.3%
歳入合計	390,607,945	100.0%	275,402,341	100.0%	115,205,604	41.8%

2 国民健康保険事業特別会計

第16表 国民健康保険事業特別会計対前年度比較表（歳出）

（単位：円）

款 年度	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費	45,837,412	13.2%	17,561,656	7.5%	28,275,756	161.0%
2. 保険給付費	217,470,610	62.6%	151,158,744	64.5%	66,311,866	43.9%
3. 保健事業費納付金	53,544,818	15.4%	57,747,777	24.6%	△ 4,202,959	-7.3%
4. 共同事業拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 財政安定化基金支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 保健事業費	7,516,674	2.2%	4,729,036	2.0%	2,787,638	58.9%
7. 基金積立金	20,534,257	5.9%	1,753,674	0.7%	18,780,583	1070.9%
8. 公債費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9. 諸支出金	2,419,682	0.7%	1,408,171	0.6%	1,011,511	71.8%
10. 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	347,323,453	100.0%	234,359,058	100.0%	112,964,395	48.2%



3. 簡易水道事業特別会計

第17表 簡易水道事業特別会計対前年度比較表（歳入）

（単位：円）

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 水道事業収入		46,397,797	19.5%	47,611,200	13.5%	△ 1,213,403	-2.5%
2. 分担金及び負担金		298,000	0.1%	80,000	0.0%	218,000	272.5%
3. 繰入金		83,285,000	34.9%	118,100,000	33.5%	△ 34,815,000	-29.5%
4. 諸収入		251,056	0.1%	220,283	0.1%	30,773	14.0%
5. 繰越金		45,229,035	19.0%	5,860,989	1.7%	39,368,046	671.7%
6. 国庫支出金		29,920,000	12.5%	122,000,000	34.6%	△ 92,080,000	-75.5%
8. 地方債		33,100,000	13.9%	58,600,000	16.6%	△ 25,500,000	-43.5%
歳入合計		238,480,888	100.0%	352,472,472	100.0%	△ 113,991,584	-32.3%

3. 簡易水道事業特別会計

第18表 簡易水道事業特別会計対前年度比較表（歳出）

（単位：円）

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 水道事業費		81,632,071	45.6%	45,450,108	14.8%	36,181,963	79.6%
2. 水道事業建設費		49,793,926	27.8%	212,870,378	69.3%	△ 163,076,452	-76.6%
3. 公債費		47,598,897	26.6%	48,922,951	15.9%	△ 1,324,054	-2.7%
4. 予備費		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計		179,024,894	100.0%	307,243,437	100.0%	△ 128,218,543	-41.7%

4. 漁業集落環境整備事業特別会計

第19表 漁業集落環境整備事業特別会計対前年度比較表（歳入）

（単位：円）

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 使用料及び手数料		2,765,512	15.0%	2,782,969	32.0%	△ 17,457	-0.6%
2. 繰入金		4,587,000	24.9%	4,284,000	49.3%	303,000	7.1%
3. 諸収入		26,900	0.1%	56	0.0%	26,844	47935.7%
4. 繰越金		4,120,660	22.4%	1,619,633	18.6%	2,501,027	154.4%
5. 地方債		6,900,000	37.5%	0	0.0%	6,900,000	皆増
歳入合計		18,400,072	100.0%	8,686,658	100.0%	9,713,414	111.8%

4. 漁業集落環境整備事業特別会計

第20表 漁業集落環境整備事業特別会計対前年度比較表（歳出）

（単位：円）

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費		12,602,565	100.0%	4,565,998	100.0%	8,036,567	176.0%
4. 予備費		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計		12,602,565	100.0%	4,565,998	100.0%	8,036,567	176.0%

5. 介護保険事業特別会計

第21表 介護保険事業特別会計対前年度比較表（歳入）

（単位：円）

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 保険料		20,688,596	11.4%	20,158,555	12.1%	530,041	2.6%
2. 分担金及び負担金		1,479,800	0.8%	1,367,100	0.8%	112,700	8.2%
3. 使用料及び手数料		1,000	0.0%	4,500	0.0%	△ 3,500	-77.8%
4. 国庫支出金		25,439,939	14.0%	27,024,395	16.3%	△ 1,584,456	-5.9%
5. 支払基金交付金		30,757,000	16.9%	29,478,092	17.7%	1,278,908	4.3%
6. 県支出金		18,894,118	10.4%	16,701,485	10.1%	2,192,633	13.1%
8. 繰入金		47,725,000	26.2%	47,715,000	28.7%	10,000	0.0%
9. 繰越金		36,902,743	20.3%	23,482,852	14.1%	13,419,891	57.1%
11. 諸収入		34,367	0.0%	159,952	0.1%	△ 125,585	-78.5%
歳入合計		181,922,563	100.0%	166,091,931	100.0%	15,830,632	9.5%

5. 介護保険事業特別会計

第22表 介護保険事業特別会計対前年度比較表（歳出）

（単位：円）

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費		12,745,862	8.3%	14,650,115	11.3%	△ 1,904,253	-13.0%
2. 保険給付費		109,986,985	71.7%	101,673,142	78.7%	8,313,843	8.2%
4. 地域支援事業		8,845,420	5.8%	6,873,682	5.3%	1,971,738	28.7%
5. 基金積立金		18,451,269	12.0%	319	0.0%	18,450,950	5783996.9%
8. 諸支出金		3,309,179	2.2%	5,991,930	4.6%	△ 2,682,751	-44.8%
7. 予備費		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計		153,338,715	100.0%	129,189,188	100.0%	24,149,527	18.7%

6. 農業集落排水事業特別会計

第23表 農業集落排水事業特別会計対前年度比較表（歳入）

（単位：円）

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2. 使用料及び手数料		2,442,149	5.6%	2,333,928	7.2%	108,221	4.6%
5. 繰入金		23,649,000	54.0%	25,411,000	78.8%	△ 1,762,000	-6.9%
6. 繰越金		10,842,197	24.7%	4,498,465	14.0%	6,343,732	141.0%
7. 諸収入		1,051	0.0%	1,689	0.0%	△ 638	-37.8%
8. 地方債		6,900,000	15.7%	0	0.0%	6,900,000	皆増
歳入合計		43,834,397	100.0%	32,245,082	100.0%	11,589,315	35.9%

6. 農業集落排水事業特別会計

第24表 農業集落排水事業特別会計対前年度比較表（歳出）

（単位：円）

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 集落排水事業費		23,652,731	77.9%	13,814,884	64.5%	9,837,847	71.2%
3. 公債費		6,708,560	22.1%	7,588,001	35.5%	△ 879,441	-11.6%
2. 予備費		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計		30,361,291	100.0%	21,402,885	100.0%	8,958,406	41.9%



7. 後期高齢者医療特別会計

第25表 後期高齢者医療特別会計対前年度比較表（歳入）

（単位：円）

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料		6,974,367	56.0%	6,294,835	54.6%	679,532	10.8%
2. 使用料及び手数料		700	0.0%	1,500	0.0%	△ 800	-53.3%
4. 繰入金		3,740,000	30.0%	3,676,000	31.9%	64,000	1.7%
5. 繰越金		1,742,085	14.0%	1,550,013	13.5%	192,072	12.4%
6. 諸収入		46	0.0%	51	0.0%	△ 5	-9.8%
歳入合計		12,457,198	100.0%	11,522,399	100.0%	934,799	8.1%

7. 後期高齢者医療特別会計

第26表 後期高齢者医療特別会計対前年度比較表（歳出）

（単位：円）

款	年度	令4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費		79,552	0.8%	103,378	1.1%	△ 23,826	-23.0%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		10,489,360	99.2%	9,676,936	98.9%	812,424	8.4%
3. 諸支出金		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4. 予備費		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計		10,568,912	100.0%	9,780,314	100.0%	788,598	8.1%